

《研究ノート》

日本のバスケットボールにおける選手育成システムについての一考察

—諸外国との比較と今後の動向に着目して—

石川 峻

1. はじめに

バスケットボールは、アメリカ合衆国マサチューセッツ州スプリングフィールドにある国際YMCA トレーニングスクール（現スプリングフィールド大学）にて、体育教師のジェイムズ・ネイスミス氏によって考案され、1891年12月21日に18人を9対9に分け、最初のゲームが行われた。冬季に屋内で楽しめるゲームとしてネイスミス氏によって人為的につくられたゲームなので、ルールも頻繁に変更され、13条から始まったルールは現在50条まで発展している（日本バスケットボール協会、2014）。しかし、ゲームの特性は大きくは変わっておらず、「規定の人数の2チームが」「1個のボールを」「同じコート上で」「規定のルールに従いつつ」「一定時間プレーして」「得点の相対比を争う」競技である（吉井、1994）。

ネイスミス氏によって考案されて以降、YMCAを通じて世界中に伝えられたバスケットボールは、現在世界で4億5000万人もの人びとに親しまれている。また、2014年現在、FIBA（国際バスケットボール連盟）に所属している国は213にもものぼり、国連加盟国数の193を上回るだけでなく、すべての競技団体の中で最多を誇っている（日本バスケットボール協会、2014）。日本での競技人口も多く、各中央競技団体¹⁾への個人登録者数では、バスケットボールはサッカーに次いで多く63万6,987人、登録チーム数では軟式野球に次いで多く、3万4,302チームとなっている（笹川スポーツ財団、2017）。また、バスケットボールは学校現場でも、授業実施の可否が天候に左右されず、多くの学校にバスケットボールに取り組むための設備や物品がある点で、今日授業実施されることの多い代表的なゴール型教材となっている（斉藤ら、2014）。このように日本でも多くの人びとに親しまれているスポーツである。

しかし、競技種目としてトップレベルに目を向けてみると、日本バスケットボール界は世界の強豪国、アジアのライバル国に遅れを取り、徐々に水を開けられつつあった（日本バスケットボール協会、2004）。男子日本代表は、自国開催を除くと、世界選手権では1998年ギリシャ大会以来、オリンピックでは1976年モントリオール大会以来出場できておらず、川淵（2015）は「62万人という選手登録数があるのに、これほど愚かな競技団体はない」と述べている。そのような中で、日本バスケットボール協会は、2002年に「JABBA変革21」を発表し、世界選手権・オリンピックへの常時出場、また、入賞・メダル獲得という中長期強化計画「20年構想」の実現へ向けて、「日本代表の強化」、「指導者の育成」、「底辺の拡充と選手の発掘・育成」を3本柱に掲げた。「底辺の拡充と選手の発掘・育成」では、一貫指導による普及および選手の発掘・育成を目的としている。また、日本オリンピック委員会（2001）は「JOCゴールドプラン」において、必要不可欠な施策として、ジュニア期からトップレベルに至るまで一貫した理念に基づき最適な指導を行う一貫指導システムの構築を挙げている。一貫指導の必要性は各国、各競技で謳われており、例えば1998年にサッカーワールドカップにおいて、フランス代表が優勝したのも育成の成果だと考えられている（松原ら、2006）。そ

して、日本バスケットボール協会は2016年に、新たに「JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016」を発表した。これには日本のバスケットボールの未来を輝かせるために、持つべき「志」、目指すべき「目標」、行うべき「行動」を示したものである。ミッションの1つとして「育成環境の整備・充実」を、その中での2020年までの目標として「選手育成システムの再構築と運営体制の確立」を掲げている。このように、今後の日本のバスケットボールの発展には、選手育成システムを見直し、新たに構築していくことが必要である。

そこで本研究では、これまでの研究、報告から諸外国と従来の日本の選手育成システムを比較すると共に、今後の日本のバスケットボールにおける選手育成システムについて考察することを目的とする。

2. 諸外国の選手育成システム

これまで諸外国におけるバスケットボールの育成プログラム及びシステムについていくつかの研究、報告がされている（東野，2011；北村，2007；倉石，2005；蔵元・鈴木，2014；町田，2018）。バスケットボール競技においても諸外国で一貫指導システムの重要性は高まっており（蔵元・鈴木，2014），特にヨーロッパでは，このような長期的な競技者育成プログラムが策定されたことによって1990年代から2000年代にかけて躍進が見られた（北村，2007）。その中でもスペインのバスケットボールのレベルは世界でもトップクラスであり，その躍進は著しい（町田ら，2014）。また，アルゼンチンは，1996年に44年ぶりにオリンピックに出場すると，2004年では金メダル，2008年には銅メダルを獲得し，世界選手権でも近年，常に上位入賞を果たしている。体格がパフォーマンスに影響するバスケットボールであるが，日本とアルゼンチンの平均身長はほとんど変わらず（東野，2011），アルゼンチンプレイヤーのNBA入団，アテネオリンピック優勝など，これまで勝ったことのなかったチームの勝利というのはアルゼンチンの一貫教育からくるものではないかと考えられている（倉石，2005）。これまでの研究，報告からスペイン，アルゼンチンのバスケットボールには主に下記のことが共通していると考えられる。

- ① 地域クラブによる育成環境で普及，強化されている
- ② 1つのクラブの中に年齢や能力に応じた複数のチームが存在している
- ③ 飛び級制度がある
- ④ 1チームの選手数は10～12名程度と少人数である
- ⑤ 1チームに複数の指導者やスタッフが存在している
- ⑥ リーグ戦文化であり，実力が同程度のチームと多くの試合ができる
- ⑦ それぞれの発達段階に応じた指導が徹底されており，育成年代では勝利至上主義にならないようにされている

3. 日本のこれまでの選手育成システム

3.1 学校運動部中心の育成

日本の多くの競技における育成年代の選手は学校運動部に所属し，活動してきた。バスケットボールにおいても，日本ではこれまで学校運動部が選手育成の中心であった。学校運動部が青少年のスポーツの中心的な場としてこれほど大規模に成立している国は日本以外にない（中澤，2011 a）。また，大規模な設立自体

が不思議である（中澤，2011b）が，三本松（2008）が学校運動部は日本の競技力向上を果たすことが歴史的に運命づけられており，その役割を企業とともに果たしてきたと述べるように，学校運動部が日本のスポーツの発展，競技力の向上を支えてきた。

しかし，学校運動部による選手育成は様々な課題を抱えている。例えば，これまでのような小学校・中学校・高校・大学の各段階において，別々の指導者がいて，別々のプログラムがあるという「輪切り分断型」システム（菅原，2007）では，一貫指導は難しく，生徒指導期間が3年間のため，3年時に完成を求めて将来的成長や適時性を無視した急ぎ過ぎの指導に走り（鈴木，2013），バーンアウト症候群や，ドロップアウトに繋がる可能性もある。また，日本体育協会（2015）の「学校運動部活動指導者の実態調査」によると，専門外指導者²⁾は，中学校で45.9%であり，13.7%の指導者が生徒に実技指導を行っていないことが分かった。そして，専門外指導者の学校運動部指導での悩み第1位は「自分自身の専門的指導力不足」であった。日本では学校の約7割以上が公立学校であるため，指導者である教師の転勤は不可避であり，自分が進学した中学校に専門性のある教師が勤務しているかは生徒にとっては運次第である（関，2013）。そのため，せっかく才能があっても，素人監督に見いだされないということもある（酒井，2015）。

ところで，学校運動部では基本的には1つの学校から1つのチームしか大会に出場できない。バスケットボールの場合だと多いチームで数十人の選手の中から12～15人しかベンチ入りできず，さらにその中でも多くて10人程度しか試合に出場しない。学校運動部ではいわゆる「補欠」が多く，セルジオ越後（2016）は選手を育てる環境から「補欠制度」をなくすことを訴えている。その一方で，少子化の影響で生徒数が減少し，廃部や休部になる場合もあり（石丸・日野，2017；大竹・上田，2001；高村・高橋，2006），進学した学校にバスケットボール部がない可能性もある。また，試合形式において大会の多くがトーナメント形式で試合機会（試合数）の不平等が生じており，特に中学校1年生，高校1年生では試合出場機会が少ない（日本バスケットボール協会，2016）といった課題もある。これに対して鈴木（2017）は「日本の一般的な選手は10年間バスケットボールをプレーしたとしても，小学校6年生，中学校3年生，高校3年生の3年間しか試合を経験しないケースもある」と述べており，早熟な子ほど重宝され，晩成型の子どもは試合経験が積みにくいシステムに警鐘を鳴らしている。

3.2 諸外国との比較

諸外国の選手育成システムと日本の学校運動部での選手育成システムを比較してみると，様々な面で違いが見られる。まずチームの環境面においては，諸外国では1チームあたりの選手の人数が10～12人であるのに対して，日本では数十人がいることも珍しくない。バスケットボールは試合経験が大きくものをいうスポーツ（鈴木，2017）であるが，日本のように人数が多いと特に下級生の時に試合経験を積みにくい。また，諸外国では2歳ごとに細かくカテゴリーが分けられているだけでなく，「飛び級」制度があり，実力がある場合は上のカテゴリーでプレーすることが可能である。それにより，同世代の中で技術が優れているからといって慢心することがない。鈴木（2017）は「ヨーロッパの育成システムのように高いレベルの選手同士が日々競い合える環境が重要であるが，学校運動部では様々なレベルの選手が混在していて，このような環境は作りにくい」と述べている。また，松村（2010）は「部活動での育成システムの懸念は飛び級制度が制限されており，能力の高い子どもが自分の実力にあった環境でプレーできないこと」であり，「それに対して，クラブ単位での活動が主体となるスペインではクラブ内での飛び級やクラブ間の移籍が頻繁に行われるため，両者の間には『子どもたちに最適な環境を提供する』という観点において大きな差が生じる。」と述べている。諸外国では，選手が競技者として成長しやすい環境にあり，まさにプレイヤーズ・ファース

トな構造になっている（町田，2018）が，日本の学校単位での育成システムでは，このような「成長しやすい環境」を作ることが難しいといえる。

指導者においては，諸外国では1チームに複数の指導者がいるのに対して，日本では1チームに1人の指導者しかいない（鈴木，2017）ことが多い。そして，日本体育協会の調査でも明らかのようにその指導者が専門外指導者の場合もある。1人の指導者が十分な指導を行える最大人数は12人程度だといひ（鈴木，2017），筆者自身の経験からも，1人でみきれるのは10～15人程度であると考えられる。1チームに複数の指導者がいる環境と，大人数に対して1人の指導者しかいない環境や，指導者が専門外指導者の環境ではどちらがより選手が成長しやすいかは明らかであろう。

試合形式においては，日本では大会の多くがトーナメント形式であるのに対して諸外国ではリーグ戦文化が浸透している。トーナメント戦では，負けたら終わりで次がなく，勝つことがとにかく求められる。バスケットボールは競技特性上，サッカーと違い実力差が得点差にそのまま表れやすいスポーツである。トーナメントの1回戦や2回戦では，100点差や200点差のゲームも存在する。1回戦で100点差や200点差で負けて大会が終わり，次の大会までまた数ヶ月間があくというケースも珍しくない。1回戦での大敗でまったく何も残らないことはないであろうが，それよりも同じレベルの相手との多くの試合経験の方が，より成長に繋がるはずである。元ラグビー日本代表監督エディ・ジョーンズ氏も「若年層の強化はリーグ戦がベターだ」と述べている（島沢，2017）。スペインではレベル分けされたリーグ戦が組織され，それぞれのチームのレベルにあったリーグに登録することができる（蔵元・鈴木，2014）。このシステムを採用することによって拮抗した力の対戦相手と試合を行うことができ，ある程度確保された試合回数をこなすことができる（蔵元・鈴木，2014）。

このように様々な面で，地域で普及，強化されている諸外国の育成システムの方が選手にとってメリットがあるように感じる。鈴木（2017）が「部活動システムを生かしつつ，ヨーロッパ型のクラブチームのシステムを取り入れていくことが重要」と述べているように，取り入れられる部分を取り入れていく必要があるだろう。

4. 今後の日本の選手育成システム

元全日本代表ヘッドコーチの長谷川（2015）は「学校スポーツに頼らずに，学習塾と同じように，クラブでスキルを身につける環境を作らなければならないと選手が埋もれてしまう。」と，元日本代表選手で現全日本代表アシスタントコーチの佐古（2015）は「環境面で，最初に変えるべきはアンダーカテゴリーで，クラブカテゴリーの大会を増やすべきである。そうすれば多くの指導者に教えてもらえる。」と述べている。また，前述したように，地域で普及，強化されている諸外国の育成システムの方が選手にとってメリットが多々あり，今後は日本のバスケットボール界でも学校運動部も視野に入れながら，サッカーのような地域クラブを中心とした新たな選手育成システムの構築を視野に入れている。

近年，中学生年代を対象としたバスケットボールの地域クラブは全国的に広がりを見せ，クラブ数も増加傾向にある。例えば早くから地域クラブが盛んであった愛知県では，愛知ジュニアバスケットボール連盟（以下，愛知ジュニア連盟）がジュニア（中学生）バスケットボール競技の進歩的普及発展をはかるとともに，競技を通じ少年少女の健全な育成に寄与することを目的としている。設立当初は男女合わせて16クラブであったが，2015年度は男子73クラブ，女子78クラブが活動している（石川，2018）。愛知ジュニア

連盟所属のクラブ員は、指導者や仲間から自分が行きたいクラブを選択しており、自分で環境を選択でき、そして専門的指導が受けられていると考えられ、学校運動部で問題となっている専門的指導を受けられないという課題をクリアできている（石川，2018）。また、各種大会や愛知ジュニア連盟主催バスケットボールスクール等も開催している。このスクールでは、経験豊富な指導者、元プロ選手などが中心となり、複数の指導者でファンダメンタル・試合形式などの練習を行っており、U-15 ジュニアスクールの対象は本来13歳～15歳の中学生であるが、そのレベルでの練習を希望すれば小学生でも参加可能である（愛知ジュニア連盟，2018）。つまり「飛び級」ができるということであり、自分に合う環境で練習ができる。また、「選手以外にも、指導者としてスキルアップを目指したい方も、スクールの指導者として参加していただくことができます」とHPに記載されているように、若い指導者もサポートとして関わるかわら、経験ある指導者から指導法などを学ぶことができる。

一方で、2016年9月に開幕した日本男子プロバスケットボールの新リーグである通称「Bリーグ」では、「世界に通用する選手の輩出」を達成するために、2018年度よりB1クラブライセンスの条件として、U-15チーム（男子のみ）の保有が義務化された（日本バスケットボール協会，2018a）。競技者登録のルールでは、競技者が2つ以上のチームに登録すること（二重登録）は禁止されているが、現状の中学生世代の活動は学校運動部がメインであることから、移行措置が定められ、2018年度～2020年度の3年間に限り、BクラブのU-15チームの特別育成選手として認められた選手については、「BクラブU-15チーム」と「学校運動部またはクラブ（Bクラブ以外のクラブ）」への二重登録が認められる（日本バスケットボール協会，2018a）。そして3年間の移行措置後は、「BクラブU-15チーム」と他チームとの二重登録は不可となる（日本バスケットボール協会，2018）。2016年度の天皇杯を制したBリーグ所属の千葉ジェッツは、2018年度から傘下のU-15チームに入部する新中学1年生の二重登録の禁止を決定した（千葉ジェッツ，2017）。また、2017年10月にはアルバルク東京がU-15チームの発足を発表した。学校運動部との二重登録を禁止、栃木も11月に「疲労過多・怪我・コンディション不良等のリスク軽減」、「文武両道を推進する上での勉強・睡眠時間の確保」などを理由に、新1年生からの二重登録禁止を発表した（大島，2017）。

今後はサッカーのように、学校運動部、地域クラブ、そしてBクラブU-15チームの3つからそれぞれ自分に合った環境を選択することになる。しかし、地域クラブ数が増えてきているものの、地域クラブが参加できる大会は少なく、「試合が少ない」ことを悩みとして訴えるクラブ員が存在する（石川，2018）。日本バスケットボール協会（2016b）は、U-15、U-18の年代で「各種大会の整理・見直しを行うとともに、リーグ戦導入の推進、競技レベルに応じた試合数の増加や各年代での試合出場機会の創出、クラブチームが参加できる公式大会の新設を推進していく」方針であり、各都道府県ではU-18、U-15のリーグ戦を実施するように動き始めている。例えば、奈良県ではすでに2018年6月からU-15のリーグ戦が実施されており、そこには学校運動部だけでなく、BクラブU-15チームも参加している。しかし、1つの学校やクラブから複数チームの参加はされていない。チーム数が増えると、試合数が増え、大会のマネジメントは難しくなるが、「プレイヤーズファースト」の視点からも試合形式、参加方法等の改善は必要なことである。そして、日本バスケットボール協会やBリーグ、都道府県バスケットボール協会、中学生バスケットボール連盟、愛知ジュニア連盟のような地域クラブの組織が協力して、様々なチーム形態が出場できる大会を増加させていくことが急務である。

5. まとめ

年々増える B リーグの観客動員数, 男子日本代表の世界選手権予選でのオーストラリアからの歴史的勝利, 渡邊雄太, 八村塁, 田中力といった若い世代の活躍等, 明るいニュースも多い。しかし, 今後のさらなる日本バスケットボール界の発展には, 「JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016」にも掲げられたように, 選手育成システムの見直し, 構築が必要である。諸外国では地域のクラブでバスケットボールが普及, 強化されており, 様々なメリットがある。日本では学校運動部が中心であったが, 近年, 地域のクラブが増え, B クラブ U-15 チームの活動も活発になってきた。しかし, まだ試合の整備が十分でなく, 様々なチーム形態や複数チームが出場できる大会を増加させていくことが急務である。

2016 年より「アンダーカテゴリー (15 歳以下) においてマンツーマンディフェンス推進 (=ゾーンディフェンス禁止)」について取り組んでいる。これは「プレイヤーズファースト」を尊重し, 目先の勝利に捉われず, 長期的視点に立ってジュニア選手の育成・指導の推進するためであり, 具体的には個の能力の育成を重視し (日本バスケットボール協会, 2015), 1 対 1 の状況, そこから生まれる合わせの動きや 2 対 2 を多く作るため (日本バスケットボール協会, 2018 b) である。育成システムとして, スペインでは地方によって独自のローカルルールを取り入れている (倉石, 2014 ; 町田, 2018 ; 鈴木, 2017) という。例えば小学生年代からスリーポイントシュートを導入していたり, 点差がつきにくいように各ピリオドで得点をリセットしたりする。また, 近年, 3 人制のバスケットボールが「3 x 3 (スリーバイスリー) バスケットボール」として正式競技となり注目されているが, McCormick ら (2012) の研究では, 3 対 3 は 5 対 5 に比べ有意に接球回数が多かったことから青少年に適したスポーツであると報告している。3 x 3 はスペースが広く, ショットクロック³⁾ が 12 秒と短いことから時間をかけずにシュートまでいく必要があり, 1 対 1 の状況が生まれやすいと推察される。日本が目指すバスケットボールを体現できる選手を育成していくために, 育成年代の試合におけるルールの創意工夫も必要なことかもしれない。

今後は, 学校運動部, B クラブ U-15 チーム, 地域クラブから自分にあったクラブを選択することになり, 諸外国の良い部分を取り入れながら, ルールの創意工夫も含めた日本ならではの選手育成システムの構築を期待したい。

注

- 1) 中央競技団体: 日本バスケットボール連盟や日本サッカー連盟のような各競技団体のことを指す。
- 2) 専門外指導者: 「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」の教員のことを指す。
- 3) ショットクロック: オフェンス側がボールを保持している時間のことを指す。この制限時間が 5 人制では 24 秒, 3 人制では 12 秒である。

文献

- 1) 愛知ジュニアバスケットボール連盟. <http://ajbf.aichibasketball.jp/>, (参照日 2018 年 7 月 2 日)。
- 2) Brian T. McCormick・James C. Hannon・Maria Newton・Barry Shultz・Nicole Miller・Warren Young (2012) Comparison of Physical Activity in small-sided basketball games versus full-sided games. *International Journal of Sports Science & Coaching*, 7(4).

- 3) 千葉ジェッツ (2017) 地域クラブチーム, ジュニアユースチーム設立のお知らせ.
<https://chibajets.jp/news/26089.html>, (参照日 2018 年 8 月 2 日).
- 4) 長谷川健志 (2015) 「組織の成功は苦しめないと生まれない」長谷川 HC に聞く若手育成<後編>.
Sportsnavi, <http://sports.yahoo.co.jp/>, (参照日 2018 年 7 月 30 日).
- 5) 東野智弥 (2011) 男子アルゼンチンバスケットボールの強化・育成に関する研究. 早稲田大学大学院修士論文.
- 6) 石川峻 (2018) わが国のバスケットボールにおける競技者育成システム構築のための基礎的研究-地域クラブと学校運動部の二重登録に焦点を当てて-. 広島体育学研究, 44 : 29-36.
- 7) 石丸出穂・日野晃希 (2017) 宮城県ヤングクラブバレーボール連盟所属クラブの活動調査研究-保護者を対象として-. 仙台大学紀要, 48(2) : 37-51.
- 8) 川淵三郎 (2015) 川淵氏が一喝! 「この機会に心一つにしないと変わらない」. Cager Basketball Web Magazine, <http://cager.co.jp/>, (参照日 2018 年 7 月 15 日).
- 9) 北村美夏 (2007) 男子バスケットボール競技における競技者育成プログラムの国際比較. 早稲田大学ビジネス研究科修士論文抄録,
http://www.waseda.jp/sports/supoken/research/2007_2/5006A022_abs.pdf, (参照日 2018 年 7 月 24 日).
- 10) 倉石平 (2005) 男子バスケットボール競技アテネオリンピック報告. スポーツ科学研究, 2 : 29-50.
- 11) 倉石平 (2013) スペインにおけるバスケットボール事情. 日本バスケットボール協会 : The Backboard Vol.1, pp.6-12.
- 12) 倉石平 (2014) スペイン事情 その2. 日本バスケットボール協会 : The Backboard Vol.2, pp.81-88.
- 13) 蔵元彩, 鈴木淳 (2014) スペインバスケットボールにおける競技者育成プログラムの現状と特徴. 福岡教育大紀要, 63 : 125-130.
- 14) 町田洋介・吉田健児郎・守屋志保 (2014) 平成 25 年度スペイン研修報告 その1. 日本バスケットボール協会 : The Backboard Vol.3, pp.64-82.
- 15) 町田洋介 (2018) 日本バスケットボール界における男子選手育成の課題に関する一考察-スペインクラブチームの育成理念及びシステムの現地調査をもとにして-. 札幌大学総合研究(10), 215-233.
- 16) 松村尚登 (2010) スペイン人はなぜ小さいのにサッカーが強いのか-日本がワールドカップで勝つためのヒント-. ソフトバンククリエイティブ株式会社 : 東京.
- 17) 松原英輝・入口豊・中野尊志・西田裕之・中村泰介 (2006) フランスの青少年サッカー選手育成システムに関する研究(I)-若年層における選手育成システムの現状と特徴-. 大阪教育大学紀要. IV, 教育科学 55(1) : 51-70.
- 18) 水谷豊 (2011) バスケットボール物語-誕生と発展の系譜-. 大修館書店 : 東京.
- 19) 中澤篤史 (2011 a) 学校運動部活動研究の動向・課題・展望-スポーツと教育の日本特殊的関係の探求に向けて-. 一橋大学スポーツ研究, 30 : 31-42.
- 20) 中澤篤史 (2011 b) 学校運動部活動の戦後史 (下) -議論の変遷および実態・政策・議論の関係-. 一橋社会科学, 3 : 47-73.
- 21) 奈良県中学生バスケットボール連盟. <http://nara.japanbasketball.jp/jhs/>, (参照日 2018 年 8 月 10 日)
- 22) 日本バスケットボール協会. <http://www.japanbasketball.jp/>, (参照日 2018 年 8 月 8 日).
- 23) 日本バスケットボール協会 (2002) ENDEVOR PROJECT.
- 24) 日本バスケットボール協会 (2004) エンデバーのためのバスケットボールドリル. ベースボールマガジン社 : 東京.
- 25) 日本バスケットボール協会 (2014) バスケットボール指導教本改訂版 上巻. 大修館書店 : 東京.
- 26) 日本バスケットボール協会 (2015) 15 歳以下でのマンツーマンディフェンス推進について.
- 27) 日本バスケットボール協会 (2016 a) JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016.
- 28) 日本バスケットボール協会 (2016 b) 「登録料改定内容」と「競技環境充実に向けた新たな取り組み」について.

- 29) 日本バスケットボール協会 (2018 a) 競技環境充実のための新たな取り組みおよび登録制度の改定について.
- 30) 日本バスケットボール協会 (2018 b) マンツーマン推進リーフレット「なぜマンツーマンが必要か？」第3版.
- 31) 日本オリンピック委員会 (2001) ゴールドプラン.
- 32) 日本体育協会 (2015) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書.
- 33) 小野秀二・小谷究 (2017) バスケットボール用語事典. 廣済堂出版: 東京.
- 34) 大島和人 (2017) Bリーグ各クラブが進めるユースチーム整備の現在地.
<https://news.yahoo.co.jp/byline/oshimakazuto/20171204-00078900/>, (参照日 2018年8月10日).
- 35) 大竹 弘和, 上田幸夫 (2001) 地域スポーツとの「融合」を通じた学校運動部活動の再構成. 日本体育大学紀要, 30(2): 269-277.
- 36) 酒井 政人 (2015) 中学の部活動は「素人指導」のままでいいのーこの時代の出会いが“スポーツ人生”を変えるー. 東洋経済オンライン, <http://toyokeizai.net/>, (参照日 2018年8月19日).
- 37) 佐古賢一 (2015) 日本バスケットボール再生への道「#CHENGE_JBA」vol. 10. ABOVE BASKETBALL CULTURE MAGAZINE, <http://above-mag.com/>, (参照日 2018年8月10日).
- 38) 齊藤一彦・山口空子・津田龍佑 (2014) ゴール型教材・バスケットボールにおけるゲームパフォーマンスに関する研究ー人数の違いに着目してー. 学校教育実践学研究 20, 103-108.
- 39) 笹川スポーツ財団 (2017) 中央競技団体现況調査. <http://www.ssf.or.jp/>, (参照日 2018年7月30日).
- 40) 三本松正敏 (2008) 変わりゆく日本のスポーツ. 世界思想社: 京都, pp. 14-18.
- 41) 関朋昭 (2013) 戦後の学校スポーツ胎動. 北海学園大学大学院経済学研究科研究論集, 11: 15-27.
- 42) セルジオ越後 (2016) 補欠廃止論. ポプラ社: 東京.
- 43) 島沢優子 (2017) 部活があぶない. 講談社: 東京.
- 44) 菅原浩信 (2007) スポーツがみんなのものになるために. 北海学園大学経営論集, 5(3): 95-101.
- 45) 鈴木知幸 (2013) 体育・スポーツ行政から見た運動部活動の問題と課題. 日本のスポーツ界は暴力を克服できるか, かもがわ出版, 京都: pp. 48-66.
- 46) 鈴木良和 (2017) バスケットボールの教科書 4-指導者の哲学と美学-. ベースボールマガジン社: 東京.
- 47) 高村梨江, 高橋豪仁 (2006) 学校運動部と地域スポーツクラブとの融合ーソレステレージャ奈良 2002 を事例にしてー. 奈良教育大学紀要人文・社会科学, 55 (1): 165-175.
- 48) 吉井四郎 (1994) 私の信じたバスケットボール. 大修館書店: 東京, p. 26.